



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 コーエーテックホールディングス株式会社(株式会社コーエー一分)

コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎

TEL 045-562-8111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日

平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,087	△3.5	6,181	△6.9	6,981	△32.0	25	△99.5
20年3月期	29,112	19.5	6,636	24.0	10,274	11.8	5,256	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.37	—	0.0	11.6	22.0
20年3月期	77.80	77.79	9.1	15.4	22.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	55,984	51,822	92.4	754.47
20年3月期	64,582	58,055	88.8	848.72

(参考) 自己資本 21年3月期 51,735百万円 20年3月期 57,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,968	△2,906	△3,794	3,923
20年3月期	6,095	△1,562	△2,727	4,961

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,715	70.7	6.4
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,428	—	6.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 1. 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭、創立30周年記念配当5円00銭

2. 当社は平成21年3月26日付で上場廃止となっているため、平成22年3月期の予想配当金につきましては記載を省略しています。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は平成21年3月26日付で上場廃止となっているため、連結業績予想につきましては記載を省略しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 68,571,624株 20年3月期 68,650,510株

② 期末自己株式数 21年3月期 39株 20年3月期 1,095,736株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,195	△3.2	4,161	△27.3	5,086	△45.2	△1,123	△123.8
20年3月期	20,864	9.9	5,727	5.9	9,288	△6.6	4,715	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△16.46	—
20年3月期	69.80	69.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年3月期	53,197	91.6	48,823	91.6	710.78	91.6	710.78	
20年3月期	59,854	90.7	54,335	90.7	803.29	90.7	803.29	

(参考) 自己資本 21年3月期 48,739百万円 20年3月期 54,266百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期は、上半期の資源価格・食糧価格の高騰に加え、下半期にはリーマン・ショックを契機とする金融危機と景気後退に見舞われ、経済的に大きく混乱した年となりました。

しかしながらゲーム業界においては、景気後退の影響を大きく受けることなく、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、「世界 No. 1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、また一昨年発表した中期経営計画「コーエービジョン 2011」の達成に向け、様々な分野や地域でお客様にご満足いただけるような製品開発に取り組んでまいりました。

その結果、当期発売した製品につきましては、高い評価を得ることができた一方で、一部タイトルについてさらなる品質向上のため、発売を延期いたしました。また、金融危機の影響を受け、68 億 59 百万円の投資有価証券評価損を特別損失に計上いたしました。

これらにより、当期は、売上高 280 億 87 百万円（前年同期比 10 億 24 百万円減）、営業利益 61 億 81 百万円（同 4 億 55 百万円減）、経常利益 69 億 81 百万円（同 32 億 92 百万円減）、当期純利益 25 百万円（同 52 億 30 百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業 売上高 196 億 30 百万円 営業利益 35 億 37 百万円

アクション要素を一新しマルチ協力プレイを搭載した新作「真・三國無双 MULTI RAID」(PSP 用)を発売し、38 万本のヒットとなりましたほか、「無双 OROCHI 魔王再臨」(PSP 用)、「ジルオール 〜インフィニットプラス〜」(PSP 用)など、好調な国内 PSP 市場に対し意欲的にタイトルを投入いたしました。

また、「無双 OROCHI Z」(PS3 用)、「ガンダム無双 2」(PS3、PS2、Xbox360 用)の販売が好調に推移いたしました。シリーズ累計販売本数は、「無双 OROCHI」シリーズが 210 万本、「ガンダム無双」シリーズが 140 万本となりました。

さらに、新たな取り組みとして、戦略ボードゲーム「国盗り頭脳バトル 信長の野望」、合戦アドベンチャーゲーム「采配のゆくえ」、レースアクション RPG「モンスターレーサー」を DS 向けに発売するなど、積極的にユーザー層の拡大を図っております。

オンライン・モバイル事業 売上高 54 億 40 百万円 営業利益 20 億 3 百万円

「真・三國無双 Online」は、最大 24 人で同時に戦える「乱戦」モード等を搭載した拡張パック「神将乱舞」のサービスを開始し、好評を博しております。また、国内にてサービス開始 5 周年を迎えた「信長の野望 Online」は中国においてもサービスを開始し、より多くのお客様にお楽しみいただいております。さらに、国内にてサービス中の「三国志 Online」は、中国・台湾地域にて 2009 年中のサービス開始に向け、準備を進めております。

モバイルコンテンツにつきましては、「Mobile 三国志 4」、「信長の野望・天翔記」の配信を開始したほか、音楽ダウンロードサイト「KOEI うたフル」において新作ゲームソフトの主題歌やキャラクターソングの配信を行うなど、精力的にサービス展開を行っております。

メディア・ライセンス事業 売上高 31 億 87 百万円 営業利益 6 億 12 百万円

TV アニメ「金色のコルダ〜Secondo Passo〜」の放送をはじめ、ゲーム、CD、モバイル、書籍など、関連商品を相互に連動させたメディアミックスとして、「金色のコルダ プロジェクト f (フォルテ)」を立ち上げました。ゲームコンテンツを中心に展開する従来の手法とは異なるアプローチで、コンテンツ価値の最大化を図ります。

また、ファン向けイベント事業は、ネオロマンス・ステージ公演第 2 弾「遙かなる時空の中で 朧草紙」を含め、50 回を超える公演を開催いたしました。その結果、動員数は前期比 3 万人増の 13 万人となり、過去最高となりました。

ライセンス事業につきましては、パチンコ・パチスロ機メーカー向けに当社コンテンツのライセンス許諾を積極的に行っております。

その他事業 売上高 1 億 23 百万円 営業利益 26 百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ85億98百万円減少し559億84百万円となりました。

流動資産は同37億69百万円減少し153億7百万円となりました。主な要因は有価証券の減少によるものであります。

固定資産は同48億28百万円減少し406億76百万円となりました。主な要因は投資有価証券の減少によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減少し41億62百万円となりました。

流動負債は同22億76百万円減少し32億15百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は同88百万円減少し9億46百万円となりました。主な要因は退職給付引当金の減少によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億33百万円減少し518億22百万円となりました。主な要因は配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

① ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

② 製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社グループでは、新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

③ 有価証券の保有について

当社グループでは、ゲームソフト事業等の開発投資、事業投資に対処するために、現預金や換金性の高い有価証券を保有しております。これらの資産は国内外の株式や債券等に投資し、安全かつ効率的な資金運用を行っております。運用の意思決定やポートフォリオの設定は内部統制に基づく社内規定に従って行いリスクの管理に努めておりますが、株式及び債券市場、為替相場、経済情勢等が急激に変動した場合には、保有する有価証券の減損や評価損が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近のコーエーテクモホールディングス株式会社の有価証券届出書(平成21年1月6日提出)におけるコーエーの「事業の系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

「経営の基本方針」、「目標とする経営指標」、「中期的なグループの経営戦略」、「対処すべき課題」につきましては、平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.koei.co.jp/html/financial/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,411	4,434
受取手形及び売掛金	5,879	5,572
有価証券	4,646	1,167
たな卸資産	772	—
商品及び製品	—	459
仕掛品	—	18
原材料及び貯蔵品	—	84
繰延税金資産	1,095	1,563
その他	1,296	2,409
貸倒引当金	△24	△402
流動資産合計	19,076	15,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,852	4,982
土地	4,267	4,287
その他(純額)	2,763	1,465
有形固定資産合計	10,883	10,735
無形固定資産		
のれん	—	925
その他	280	247
無形固定資産合計	280	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	30,253	24,939
更生債権等	86	42
繰延税金資産	2,650	3,683
再評価に係る繰延税金資産	1,260	—
その他	177	145
貸倒引当金	△86	△42
投資その他の資産合計	34,341	28,768
固定資産合計	45,505	40,676
資産合計	64,582	55,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126	733
未払金	894	708
未払法人税等	1,926	407
未払消費税等	238	232
賞与引当金	457	438
役員賞与引当金	27	25
返品調整引当金	207	115
その他	613	553
流動負債合計	5,492	3,215
固定負債		
長期借入金	10	—
繰延税金負債	45	0
役員退職慰労引当金	417	445
退職給付引当金	419	364
長期預り保証金	107	103
その他	33	32
固定負債合計	1,034	946
負債合計	6,526	4,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090	9,090
資本剰余金	12,548	14,185
利益剰余金	41,784	36,387
自己株式	△1,719	△0
株主資本合計	61,704	59,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,452	△4,000
土地再評価差額金	△1,841	△3,101
為替換算調整勘定	△74	△825
評価・換算差額等合計	△4,368	△7,927
新株予約権	68	84
少数株主持分	650	1
純資産合計	58,055	51,822
負債純資産合計	64,582	55,984

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	29,112	28,087
売上原価	15,758	15,294
売上総利益	13,353	12,793
販売費及び一般管理費	6,717	6,612
営業利益	6,636	6,181
営業外収益		
受取利息	2,334	1,798
投資有価証券売却益	1,730	414
その他	347	377
営業外収益合計	4,411	2,590
営業外費用		
有価証券償還損	—	1,175
デリバティブ損失	251	425
為替差損	510	36
その他	11	152
営業外費用合計	774	1,790
経常利益	10,274	6,981
特別損失		
投資有価証券評価損	1,711	6,859
事業撤退損	48	—
子会社清算損	—	17
特別損失合計	1,760	6,876
税金等調整前当期純利益	8,513	104
法人税、住民税及び事業税	3,633	533
過年度法人税等	—	67
法人税等調整額	△478	△550
法人税等合計	3,154	50
少数株主利益	102	29
当期純利益	5,256	25

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,090	9,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,090	9,090
資本剰余金		
前期末残高	12,546	12,548
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
株式交換による増加	—	1,679
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	2	1,636
当期末残高	12,548	14,185
利益剰余金		
前期末残高	39,197	41,784
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
当期純利益	5,256	25
自己株式の消却	—	△1,680
連結範囲の変動	32	—
その他	△0	△0
当期変動額合計	2,586	△5,396
当期末残高	41,784	36,387
自己株式		
前期末残高	△1,725	△1,719
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	1,723
当期変動額合計	5	1,719
当期末残高	△1,719	△0
株主資本合計		
前期末残高	59,109	61,704
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,679
剰余金の配当	△2,702	△3,740
当期純利益	5,256	25
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
連結範囲の変動	32	—
その他	△0	△0
当期変動額合計	2,594	△2,040
当期末残高	61,704	59,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	749	△2,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,201	△1,547
当期変動額合計	△3,201	△1,547
当期末残高	△2,452	△4,000
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,841	△1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△1,260
当期変動額合計	—	△1,260
当期末残高	△1,841	△3,101
為替換算調整勘定		
前期末残高	207	△74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△281	△750
当期変動額合計	△281	△750
当期末残高	△74	△825
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△884	△4,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,483	△3,559
当期変動額合計	△3,483	△3,559
当期末残高	△4,368	△7,927
新株予約権		
前期末残高	3	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	65	15
当期変動額合計	65	15
当期末残高	68	84
少数株主持分		
前期末残高	614	650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	△649
当期変動額合計	36	△649
当期末残高	650	1
純資産合計		
前期末残高	58,842	58,055
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,679
剰余金の配当	△2,702	△3,740
当期純利益	5,256	25
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
連結範囲の変動	32	—
その他	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,381	△4,192
当期変動額合計	△786	△6,233
当期末残高	58,055	51,822

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,513	104
減価償却費	694	712
のれん償却額	—	165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	337
受取利息及び受取配当金	△2,512	△2,041
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,711	6,859
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,730	△414
有価証券償還損益 (△は益)	—	1,175
デリバティブ評価損益 (△は益)	251	425
為替差損益 (△は益)	356	31
事業撤退損失	48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,477	203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△372	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344	△328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26	△5
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7	△4
その他	△385	△618
小計	8,654	6,775
利息及び配当金の受取額	2,395	1,977
利息の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△4,954	△2,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,095	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△682	△691
定期預金の払戻による収入	639	473
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△36,120	△25,242
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	37,499	23,522
有形固定資産の取得による支出	△1,422	△907
無形固定資産の取得による支出	△51	△90
子会社出資金の取得による支出	△1,415	—
その他	△7	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	△2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増額の増減額 (△は減少)	6,530	2,550
短期借入金の返済による支出	△6,530	△2,550
自己株式の処分による収入	15	—
自己株式の取得による支出	△7	△4
配当金の支払額	△2,702	△3,740
少数株主への配当金の支払額	△34	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,727	△3,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△533	△306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271	△1,038
現金及び現金同等物の期首残高	3,690	4,961
現金及び現金同等物の期末残高	4,961	3,923

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 …主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 …主として移動平均法による低価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・商品及び原材料 …主として移動平均法 仕掛品 …個別法 貯蔵品 …最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の株式会社コーエーの有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(事業区分の変更)</p> <p>当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を公表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。</p> <p>従来の区分との比較につきましてはセグメント情報に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(投資有価証券評価損の表示方法)</p> <p>従来、投資有価証券の運用による財務損益は営業外損益として捉える一方、投資有価証券評価損は臨時的な損失として特別損失に計上しておりましたが、投資有価証券運用方法が多様化してきたこと、また、世界的な経済情勢の変化による影響が投資有価証券評価損として発生する可能性があることを勘案し、経常的に発生する金額については、原則として営業外費用として計上することといたしました。</p> <p>このため、上半期においては投資有価証券評価損を営業外費用として計上しましたが、世界的金融の混乱による投資有価証券の下落は当社におきましても臨時かつ巨額に発生することとなったため、当連結会計期間においては投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ411百万円、256百万円、104百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント						
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,961	17,249	1,856	1,045	29,112	(-)	29,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,232	56	799	138	13,227	(13,227)	-
計	21,194	17,305	2,656	1,184	42,340	(13,227)	29,112
営業費用	15,926	16,318	2,543	629	35,418	(12,942)	22,475
営業利益又は営業損失(△)	5,267	987	112	554	6,921	(285)	6,636
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,436	7,761	1,416	3,708	28,323	36,258	64,582
減価償却費	565	2	14	46	628	66	694
資本的支出	749	0	30	6	786	691	1,477

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

- (1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (4)その他事業……………ライセンス事業(ロイヤリティビジネス)、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等39,393百万円であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント				計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト	オンライン・ モバイル	メディア ・ライツ	その他			
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,381	5,416	3,166	123	28,087	—	28,087
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	24	20	—	294	(294)	—
計	19,630	5,440	3,187	123	28,382	(294)	28,087
営業費用	16,093	3,437	2,575	96	22,202	(296)	21,906
営業利益又は営業損失(△)	3,537	2,003	612	26	6,179	1	6,181
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	11,541	3,868	1,193	3,010	19,614	36,369	55,984
減価償却費	373	166	20	54	615	96	712
資本的支出	236	68	10	46	362	394	757

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)オンライン・モバイル事業 ……オンラインゲーム及び携帯電話用コンテンツの開発、運営

(3)メディア・ライツ事業 ……書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、ライツ事業（ロイヤリティビジネス）

(4)その他事業……………不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等 36,398 百万円であります。

4. 会計方針の変更

当社グループでは、平成19年11月に「ゲームソフト事業」、「オンライン・モバイル事業」、「メディア・ライツ事業」、「その他事業」の事業区分による中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度は組織変更、株式交換等の実施により、中期経営計画の実現に向けた組織体制が確立されることとなり、セグメント情報においても事業区分をより適切に表示するため、従来の「ゲームソフト事業」、「流通事業」、「メディア事業」、「その他事業」の事業区分から、中期経営計画における事業区分に変更することといたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント				計	消去 又は全社	連結
	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業			
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,881	18,850	1,537	818	28,087	(—)	28,087
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,552	57	669	139	12,418	(12,418)	—
計	18,433	18,908	2,206	957	40,505	(12,418)	28,087
営業費用	14,194	17,624	2,126	510	34,455	(12,549)	21,906
営業利益又は営業損失(△)	4,239	1,284	80	446	6,050	130	6,181
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,088	8,211	1,054	3,305	25,659	30,324	55,984
減価償却費	538	1	18	56	615	96	712
資本的支出	303	1	9	47	362	394	757

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は次のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営、家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(4)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等 32,856 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,563	3,961	1,701	886	29,112	(-)	29,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,945	226	-	269	3,441	(3,441)	-
計	25,509	4,188	1,701	1,155	32,553	(3,441)	29,112
営業費用	19,087	3,850	1,662	1,315	25,915	(3,439)	22,475
営業利益又は営業損失(△)	6,421	337	38	△159	6,638	(2)	6,636
II 資産	20,505	1,476	914	3,708	26,605	37,977	64,582

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：米国、カナダ

(2)欧州：イギリス、フランス

(3)アジア：韓国、台湾、中国、シンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目 \ セグメント	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,087	1,058	309	631	28,087	(-)	28,087
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	364	-	1,585	2,850	(2,850)	-
計	26,987	1,423	309	2,217	30,938	(2,850)	28,087
営業費用	21,591	1,432	469	1,306	24,799	(2,893)	21,906
営業利益又は営業損失(△)	5,396	△8	△159	910	6,138	42	6,181
II 資産	15,391	1,158	155	3,864	20,570	35,413	55,984

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米：米国、カナダ

(2)欧州：イギリス、フランス

(3)アジア：韓国、台湾、中国、シンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	3,961	2,127	1,499	7,588
II 連結売上高	-	-	-	29,112
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	7.3	5.2	26.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	1,058	480	2,883	4,422
II 連結売上高	-	-	-	28,087
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	1.7	10.2	15.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	569	693	124
② 債 券			
国債・地方債等	1,285	1,365	80
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他	28	31	2
小 計	1,883	2,090	206

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	6,225	5,461	△ 763
② 債 券			
国債・地方債等	18,883	13,888	△ 4,995
社 債	4,329	3,134	△ 1,195
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他	1,137	1,137	-
小 計	30,576	23,621	△6,954
合 計	32,460	25,712	△6,747

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて6,859百万円減損処理を行っております。

2 債券(国債・地方債)には複合金融商品(契約額5百万米ドル)が含まれており、その組込デリバティブ損失425百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,079	552	138

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	22
② その他	233
計	255

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国債・地方債等	1,128	5,544	3,326	4,719
社 債	-	2,748	-	2,247
そ の 他	-	-	-	-
② そ の 他	-	-	1,405	1,000
合 計	1,128	8,292	4,731	7,967

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	848円72銭	1株当たり純資産額	754円47銭
1株当たり当期純利益金額	77円80銭	1株当たり当期純利益金額	0円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円79銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,256	25
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち海外子会社従業員賞与(百万円))	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,255	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,552	68,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	9 (9)	- (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,184個、新株予約権の目的となる株式の数318,400株)	新株予約権2種類(新株予約権の数3,090個、新株予約権の目的となる株式の数309,000株)

(重要な後発事象)

(株式移転による共同持株会社の設立)

平成21年1月26日開催の臨時株主総会において、当社及びテクモ株式会社が共同して株式移転により完全親会社「コーエーテクモホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」)を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。

共同持株会社の概要

商号	コーエーテクモホールディングス株式会社
代表者	代表取締役会長 柿原 康晴 代表取締役社長 松原 健二
本店所在地	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
資本金の額	15,000百万円
株式移転を行なった主な理由	両社ならではの強みと経営資源を最大限活用することでブランド力を高め、グローバルベースでのより充実した経営基盤と大きな成長機会を獲得するため
事業内容	パーソナルコンピュータ・家庭用ビデオゲーム機用ソフトウェアの企画・開発・販売、書籍及びCDの企画・制作・販売、アミューズメント施設の企画・開発・運営

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

販売の状況

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	8,961	17,249	1,856	1,045	29,112	-	29,112
パソコンソフト	77	973	-	66	1,117	-	1,117
家庭用ビデオゲームソフト	7,100	13,785	-	-	20,886	-	20,886
オンライン課金・携帯	1,443	1,757	5	-	3,206	-	3,206
出版	5	26	1,022	-	1,053	-	1,053
C D 等	-	134	505	-	640	-	640
ロイヤリティ	149	-	118	708	976	-	976
その他	185	571	204	270	1,232	-	1,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,232	56	799	138	13,227	△13,227	-
パソコンソフト	446	-	-	10	457	△457	-
家庭用ビデオゲームソフト	9,162	-	332	-	9,495	△9,495	-
オンライン課金・携帯	1,566	-	-	-	1,566	△1,566	-
出版	-	-	19	-	19	△19	-
C D 等	-	-	64	-	64	△64	-
ロイヤリティ	891	-	12	1	905	△905	-
その他	165	56	369	127	718	△718	-
合計	21,194	17,305	2,656	1,184	42,340	△13,227	29,112

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	オンライン・ モバイル事業	メディア・ ライツ事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	19,381	5,416	3,166	123	28,087	-	28,087
パソコンソフト	987	44	-	-	1,031	-	1,031
家庭用ビデオゲームソフト	18,147	4	-	-	18,152	-	18,152
オンライン課金・携帯	-	5,212	8	-	5,220	-	5,220
出版	-	-	746	-	746	-	746
C D 等	-	-	548	-	548	-	548
ロイヤリティ	84	0	655	-	740	-	740
その他	161	154	1,207	123	1,646	-	1,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	24	20	-	294	△294	-
パソコンソフト	-	-	-	-	-	-	-
家庭用ビデオゲームソフト	-	-	-	-	-	-	-
オンライン課金・携帯	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	-	-	-	-	-
C D 等	-	-	-	-	-	-	-
ロイヤリティ	249	24	20	-	294	△294	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,630	5,440	3,187	123	28,382	△294	28,087

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,728	1,788
売掛金	5,247	4,589
有価証券	3,435	700
製品	137	90
原材料	80	67
仕掛品	256	18
貯蔵品	3	3
前渡金	78	56
前払費用	77	51
未収入金	76	298
未収還付法人税等	—	1,078
関係会社短期貸付金	188	—
繰延税金資産	677	1,172
その他	722	831
貸倒引当金	△11	△392
流動資産合計	13,697	10,354
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,143	3,465
建物附属設備(純額)	554	638
構築物(純額)	113	166
機械及び装置(純額)	17	14
車両運搬具(純額)	3	11
工具、器具及び備品(純額)	641	545
土地	4,267	4,287
建設仮勘定	449	94
有形固定資産合計	9,190	9,223
無形固定資産		
ソフトウェア	219	190
商標権	0	—
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	226	197
投資その他の資産		
投資有価証券	27,119	22,214
関係会社株式	3,577	5,315
更生債権等	78	35
関係会社出資金	2,093	2,393
繰延税金資産	3,448	3,606
再評価に係る繰延税金資産	1,260	—
その他	96	116
関係会社投資損失引当金	△855	△225
貸倒引当金	△78	△35
投資その他の資産合計	36,739	33,421
固定資産合計	46,157	42,842
資産合計	59,854	53,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	397
関係会社短期借入金	98	186
1年内返済予定の関係会社長期借入金	100	10
未払金	1,106	1,427
未払法人税等	1,490	78
未払消費税等	236	218
未払費用	230	209
前受金	12	45
預り金	40	245
賞与引当金	443	382
役員賞与引当金	18	21
返品調整引当金	139	115
その他	117	72
流動負債合計	4,515	3,412
固定負債		
関係会社長期借入金	210	200
役員退職慰労引当金	406	438
退職給付引当金	352	290
その他	33	32
固定負債合計	1,003	960
負債合計	5,519	4,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090	9,090
資本剰余金		
資本準備金	12,505	14,185
その他資本剰余金	42	—
資本剰余金合計	12,548	14,185
利益剰余金		
利益準備金	749	749
その他利益剰余金		
別途積立金	331	331
繰越利益剰余金	37,506	30,961
利益剰余金合計	38,586	32,041
自己株式	△1,719	△0
株主資本合計	58,506	55,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,398	△3,476
土地再評価差額金	△1,841	△3,101
評価・換算差額等合計	△4,240	△6,578
新株予約権	68	84
純資産合計	54,335	48,823
負債純資産合計	59,854	53,197

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,868	10,766
商品売上高	14	5
ロイヤリティー収入	6,981	9,423
売上高合計	20,864	20,195
売上原価	10,367	10,020
売上総利益	10,497	10,174
返品調整引当金戻入額	—	23
返品調整引当金繰入額	34	—
差引売上総利益	10,462	10,198
販売費及び一般管理費	4,735	6,036
営業利益	5,727	4,161
営業外収益		
有価証券利息	1,970	1,468
受取配当金	441	597
投資有価証券売却益	1,733	397
その他	98	156
営業外収益合計	4,242	2,619
営業外費用		
支払利息	14	13
有価証券償還損	—	1,141
デリバティブ損失	253	413
為替差損	397	106
その他	15	19
営業外費用合計	681	1,694
経常利益	9,288	5,086
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	—	539
特別利益合計	—	539
特別損失		
投資有価証券評価損	1,666	6,470
子会社清算損	—	121
関係会社株式評価損	343	—
関係会社投資損失引当金繰入額	284	—
特別損失合計	2,295	6,592
税引前当期純利益	6,993	△966
法人税、住民税及び事業税	2,872	5
過年度法人税等	—	67
法人税等調整額	△594	84
法人税等合計	2,278	156
当期純利益又は当期純損失(△)	4,715	△1,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,090	9,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,090	9,090
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,505	12,505
当期変動額		
株式交換による増加	—	1,679
当期変動額合計	—	1,679
当期末残高	12,505	14,185
その他資本剰余金		
前期末残高	40	42
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	2	△42
当期末残高	42	—
資本剰余金合計		
前期末残高	12,546	12,548
当期変動額		
自己株式の処分	2	—
株式交換による増加	—	1,679
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	2	1,636
当期末残高	12,548	14,185
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	749	749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	749	749
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	331	331
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	331	331
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,492	37,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
特別償却準備金の取崩	1	—
自己株式の消却	—	△1,680
当期純利益	4,715	△1,123
当期変動額合計	2,014	△6,544
当期末残高	37,506	30,961
利益剰余金合計		
前期末残高	36,573	38,586
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
自己株式の消却	—	△1,680
当期純利益	4,715	△1,123
当期変動額合計	2,012	△6,544
当期末残高	38,586	32,041
自己株式		
前期末残高	△1,725	△1,719
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	12	—
自己株式の消却	—	1,723
当期変動額合計	5	1,719
当期末残高	△1,719	△0
株主資本合計		
前期末残高	56,485	58,506
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
当期純利益	4,715	△1,123
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
株式交換による増加	—	1,679
当期変動額合計	2,021	△3,189
当期末残高	58,506	55,317

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	741	△2,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,140	△1,077
当期変動額合計	△3,140	△1,077
当期末残高	△2,398	△3,476
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,841	△1,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△1,260
当期変動額合計	—	△1,260
当期末残高	△1,841	△3,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,099	△4,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,140	△2,338
当期変動額合計	△3,140	△2,338
当期末残高	△4,240	△6,578
新株予約権		
前期末残高	3	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	15
当期変動額合計	65	15
当期末残高	68	84
純資産合計		
前期末残高	55,388	54,335
当期変動額		
剰余金の配当	△2,702	△3,740
当期純利益	4,715	△1,123
自己株式の取得	△7	△4
自己株式の処分	15	—
株式交換による増加	—	1,679
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,074	△2,322
当期変動額合計	△1,053	△5,511
当期末残高	54,335	48,823

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

特記事項はありません。